



## 平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行  
 コー ド 番 号 0583

(URL http://www.kyogin.co.jp/)

本店所在地 佐賀市松原四丁目2番12号

代 表 者 役 職 名 取締役頭取

氏 名 山本 孝之

問 合 せ 先 責任者役職名 総合企画部長

氏 名 石橋 功治 TEL (0952)26-2161

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 平成 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 18 年 3 月期	7,309 ( 10.7)	1,037 ( )	587 ( )
平成 17 年 3 月期	6,601 ( 4.3)	1,287 ( )	891 ( )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 18 年 3 月期	31 53		5.4	0.4	14.2
平成 17 年 3 月期	48 63		7.9	0.5	19.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 18,311,365株 17年3月期 18,328,760株  
 会計処理の方法の変更 無

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 18 年 3 月期	243,736	10,662	4.4	581 86	(速報値) 8.36
平成 17 年 3 月期	253,192	11,090	4.4	605 50	8.20

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 18,308,823株 17年3月期 18,316,827株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月期	4,251	2,792	95	10,781
平成 17 年 3 月期	10,689	3,174	100	12,336

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,270	360	110
通期	6,620	830	400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります

# 平成 18 年 3 月期決算短信添付資料

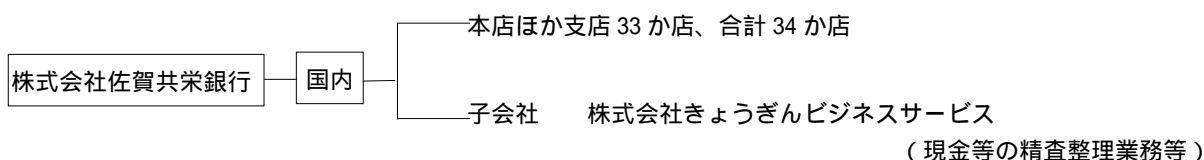
株式会社 佐賀共栄銀行

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び連結子会社株式会社きょうぎんビジネスサービスで構成され、銀行業務を中心に、証券業務などの金融サービスを提供しております。

### (2) 企業集団の事業系統図



(注) 上記子会社は、平成 18 年 3 月に解散を臨時株主総会で決議し、6 月末に清算終了予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に密着した金融機関、即ちリージョナルバンキングとして銀行経営の基本である「自己責任原則」を徹底し、独自の戦略をもって競争に耐え得る「盤石の経営体質」を構築してまいります。

地元と共に栄え、地元信頼される「地域共栄型銀行」の確立を目指し、地縁・人縁の強みをフルに発揮し、より一層地域密着を深めることによって、今後に向けた展望が開ける道と確信しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても継続的な安定配当を重視することを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は平成 17 年 4 月、第七次中期経営計画「創造的改革」 st.ステージ(2 ヵ年)を策定し、「収益力の強化」、「営業力の強化」、「組織力の強化」、「内部管理態勢の強化」を基本目標として既に実行に移しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 「地域共栄型銀行」の確立

当行は、自主独立路線を堅持し、前進を続けて行くため、平成 17 年 4 月よりスタートいたしました第七次中期経営計画の完遂に向け、役職員一体となって懸命の努力を重ねてまいります。そして、当行の経営理念であります「地元と共に栄え、地元信頼される『地域共栄型銀行』の確立」を目指し、地元企業や個人のお客様に対し、より充実した幅広い金融サービスを提供してまいります所存であります。

#### 資産内容の健全化

前年度までに貸出先の債務者区分や担保評価をより厳しく見直しを行うとともに、取引先の企業再生コストを予防的に織り込むなど、不良債権への十分な引当処理を実施いたしました。その結果、平成 17 年度は、一般貸倒引当金繰入の増加はありましたが、回収やランクアップ等により個別貸倒引当金の取崩しを行ない、信用コストは平成 15 年度、平成 16 年度の半分近くの水準まで低下するなど大幅に減少いたしました。当行の不良債権処理は、平成 17 年度で概ね巡航速度に戻ったものと考えております。

なお、金融再生法開示債権は、債務者の業況改善や債権流動化等に努めた結果、114 億 6 千 9 百万円となり、前年度比 24 億 1 千 1 百万円減少し、債権総額に占める割合は 6.2%になり、前年度比 1.1%低下いたしました。平成 18 年度末は 5%以下を目標としております。

(5) 目標とする経営指標

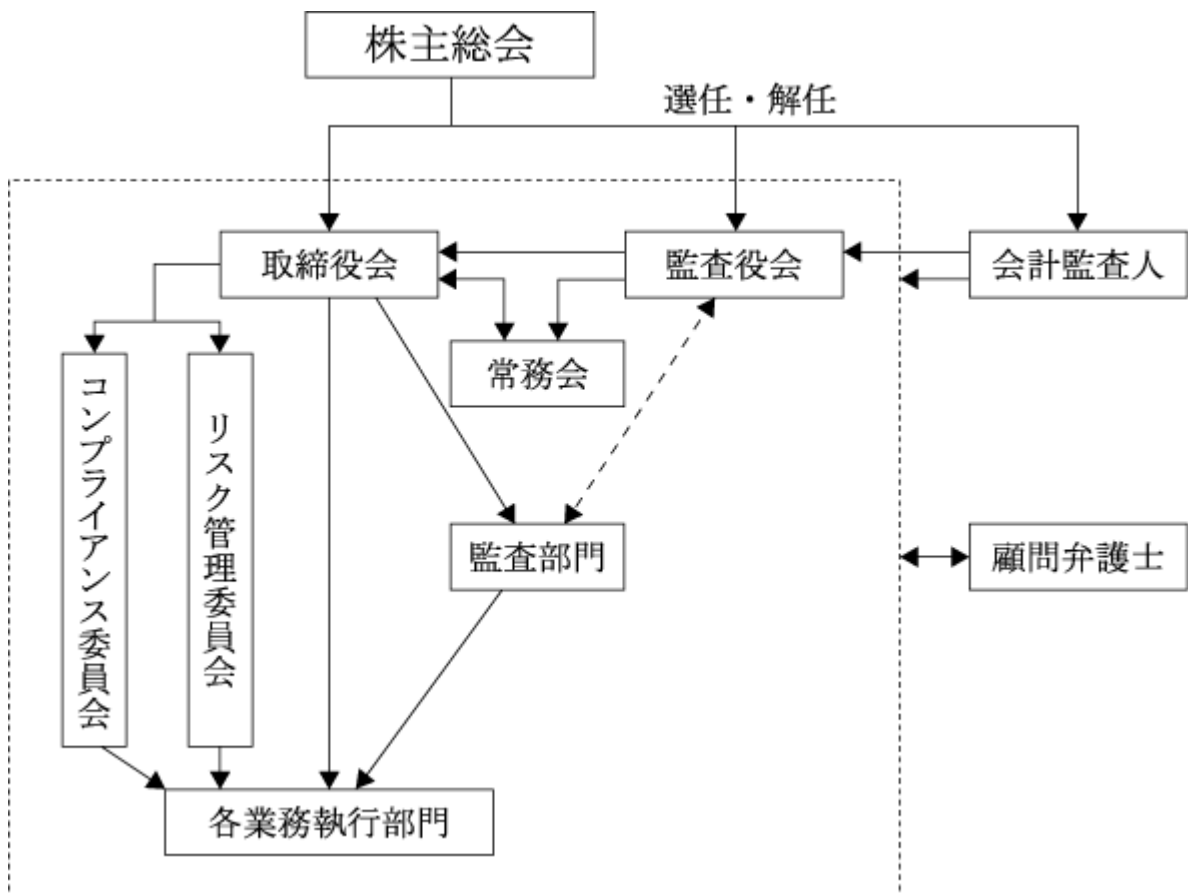
平成 18 年 3 月期における自己資本比率は 8.36%であります。この比率で当行の安全性・健全性は確保しているものと存じます。これからさらに財務体質を強化して収益向上を図り、内部留保の増大により自己資本比率の向上に取り組めます。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスの重要性が増すなかで地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たすことを柱とした企業倫理を構築することを基本方針として、経営の意思決定の迅速化、責任体制の明確化、取締役会の監督機能強化等に取り組んでおります。

当行におけるコーポレート・ガバナンスの体制図は、次のとおりであります。



## 会社の機関の内容

- イ．当行は、監査役制度を採用しており、当事業年度は監査役3名のうち2名については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役（非常勤）であり、監査の透明性・実効性を高めております。監査役は、取締役会その他重要な会議等に参加し、必要に応じて意見を述べております。
- ロ．取締役会や監査役会が、株主に対する責務を十分に発揮できるよう、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務を履行し、違法行為や社会通念上不適切な行為等を阻止するため、監査役による、また取締役相互の監視体制の整備にも努めております。

### （取締役会）

取締役会では、取締役会規程に基づき、経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また、取締役会には、監査役3名が出席し、必要があると認められた場合は、意見を述べております。なお、当行の取締役は7名であります。

### （常務会）

常務会は、取締役会長、取締役頭取、常務取締役をもって構成し、基本的経営方針及び重要事項の執行に関し協議する役割を担っております。また、常務会には、常勤監査役が出席し、必要があると認められた場合は、意見を述べております。

### （監査役会）

監査役会は、法令、定款、監査役監査基準、監査役会規程等に基づき運営され、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

- ハ．当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会や常務会及び職務権限規程等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を受けております。

## 内部統制システムの整備の状況

- イ．当行では独立した内部監査部門である監査部(7名)が業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会等へ報告しております。
- ロ．監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しております。さらに、当行では、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計に関する監査や自己査定の検証等が実施されております。今後、内部監査部門と外部監査部門及び監査役との連携を一層強化し、内部管理態勢の充実を図ってまいります。
- ハ．会計監査は新日本監査法人に委嘱しており、内部監査部門及び監査役と連携を図って適正な監査が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	佐藤 元治	新日本監査法人
業務執行社員	内納 憲治	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 8名

## リスク管理体制等の整備の状況

各種リスクの現状把握と、適切なリスク管理を行うため、原則として毎月一回リスク管理委員会を開催しております。リスク全般に関する重要事項について、リスクを管理する各委員会より付議・報告を受けて検討を行うとともに、必要に応じ取締役会に付議し、意思決定を行っています。

また、コンプライアンスを徹底するため、コンプライアンス・マニュアルやコンプライアンス・プログラムを作成し、より高度な倫理観を涵養しています。さらに内部チェック機能としてコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守態勢の強化に努めています。

### 役員報酬の内容

イ．取締役の報酬は、平成10年6月26日開催の第80期定時株主総会で決議された限度額800万円以内（月額）と定めております。当事業年度において支払われた報酬は64百万円（年額）であります。

ロ．監査役の報酬は、平成10年6月26日開催の第80期定時株主総会で決議された限度額180万円以内（月額）と定めております。当事業年度において支払われた報酬は12百万円（年額）であります。

### 監査報酬の内容

当行が、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13百万円であります。なお、上記以外の報酬はありません。

## 3. 経営状況

### (1) 当連結会計期間の概況

平成17年度のがわが国経済は、平成16年後半以降続いていた景気の「踊り場」を脱し、企業収益は、原油価格をはじめとする原材料価格の上昇にもかかわらず、4年連続の増益となりました。また、設備投資は、内外需要の増加を背景に着実に増加を続けてきました。一方、佐賀県内では、生産活動は一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの兆しが広がっており、企業収益は増収増益の見込みとなっています。また、雇用情勢は緩やかな改善の動きが続いているものの、個人消費が回復するまでには至っておりません。

このような厳しい経済環境の中で、当連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、公金預金等の減少により預金全体では前期末比114億6千万円(4.8%)減少し、当期末残高は2,275億1千万円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンは増加したものの、公共工事の減少等による建設業界の環境悪化等の影響で一般貸出金を中心に減少し、前期末比55億4千3百万円(3.0%)減少して、当期末残高は1,817億9千2百万円となりました。

損益面につきましては、貸出金等の運用利回の低下を主因として資金運用収益は減少しましたが、投資信託や個人年金保険商品の販売による役務取引等収益は増加し、国債や株式等の有価証券売却益が貢献して、連結経常収益は、前期比7億8百万円(0.7%)増加して73億9百万円となりました。

一方、連結経常費用は、一般貸倒引当金繰入は増加しましたが、個別貸倒引当金繰入の減少等により、前期比16億1千7百万円(20.5%)減少して62億7千1百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前期比23億2千4百万円増加して10億3千7百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました連結当期純利益は、前期比14億7千8百万円増加して5億8千7百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で42億5千1百万円減少、投資活動で27億9千2百万円増加、財務活動では9千5百万円減少して、現金及び現金同等物の期末残高は107億8千1百万円となりました。

(2) 平成 19 年 3 月期の業績予想

当行にとりまして、平成 18 年度も引続き重要な「改革期」と位置づけております。

私どもは、17 年度より第七次中期経営計画「創造的改革」をスタートさせました。18 年度は 1st . ステージ「改革断行」の仕上げの年度として、収益管理・営業推進の改革を進めるとともに、組織及び内部管理の改革を実現し銀行の健全性の更なる向上と積極的な地域貢献により、目指す銀行像(長期ビジョン)「地域に信頼感と存在感のある銀行」の実現に向けて、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

このような状況の中で、平成 19 年 3 月期の業績予想は、金利反転による影響とリスク管理等のシステム高度化に伴う前向きな経費支出増加を見込んで、経常収益 66 億 2 千万円、業務純益 13 億 1 千万円、経常利益 8 億 3 千万円、当期純利益 4 億円を予想しております。

また、連結決算の見通しにつきましては、経常収益 66 億 2 千万円、経常利益 8 億 3 千万円、当期純利益 4 億円を予想しております。

## (平成 18 年 3 月 31 日現在)連結貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	10,785	預 金	227,510
商 品 有 価 証 券	35	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	2,600
有 価 証 券	46,963	そ の 他 負 債	574
貸 出 金	181,792	退 職 給 付 引 当 金	518
そ の 他 資 産	670	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	810
動 産 不 動 産	4,840	支 払 承 諾	1,060
繰 延 税 金 資 産	2,847	負 債 の 部 合 計	233,073
支 払 承 諾 見 返 金	1,060	( 少 数 株 主 持 分 )	
貸 倒 引 当 金	5,260	少 数 株 主 持 分	
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	2,100
		資 本 剰 余 金	679
		利 益 剰 余 金	7,439
		土 地 再 評 価 差 額 金	975
		株 式 等 評 価 差 額 金	509
		自 己 株 式	22
		資 本 の 部 合 計	10,662
資 産 の 部 合 計	243,736	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	243,736

## 連結貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年  |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の法定耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 当行の外貨建資産は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理                             |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
9. 当行並びに国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 120百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 2,642百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円
14. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は159百万円、延滞債権額は8,912百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。



16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は61百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,315百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,449百万円です。  
 なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は3,360百万円です。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,502百万円を差し入れております。
21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,151百万円
22. 1株当たりの純資産額 581円85銭
23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 35百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表			時 価 差 額	
	計 上 額			うち益	うち損
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	900	910	10	15	5
そ の 他	3,296	3,134	162	6	168
合 計	4,196	4,044	151	22	173

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
		計	上 額			
株 式	2,327百万円	2,568百万円		240百万円	528百万円	287百万円
債 券	34,903	34,070		833	24	858
国 債	20,235	19,716		519	4	524
地 方 債	3,092	2,995		96	-	96
短期社債	-	-		-	-	-
社 債	11,575	11,358		216	19	236
そ の 他	6,225	5,964		260	15	275
合 計	43,456	42,603		853	567	1,421

なお、上記の評価差額から繰延税金資産343百万円を加えた額 509百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

24．当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
15,671百万円	725百万円	58百万円

25．時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163百万円

26．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	2,883百万円	15,660百万円	6,241百万円	10,184百万円
国 債	1,702	7,668	1,555	8,789
地 方 債	114	1,957	792	131
短期社債	-	-	-	-
社 債	1,065	6,035	3,894	1,263
そ の 他	200	2,929	2,105	3,911
合 計	3,084	18,590	8,346	14,095

27．当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,898百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,686百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28．当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,725百万円
年金資産（時価）	857
未積立退職給付債務	867
会計基準変更時差異の未処理額	294
未認識数理計算上の差異	197
未認識過去勤務債務（債務の減額）	143
連結貸借対照表計上額の純額	518
前払年金費用	
退職給付引当金	518

29. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

これは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が、平成17年4月1日以降開始連結会計年度から適用されたことによるためであります。

〔平成 17 年 4 月 1 日から〕  
〔平成 18 年 3 月 31 日まで〕

連結損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		7,309
資 金 運 用 収 益	5,745	
貸 出 金 利 息	5,222	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	523	
預 け 金 利 息	0	
そ の 他 の 受 入 利 息	0	
役 務 取 引 等 収 益	601	
そ の 他 業 務 収 益	220	
そ の 他 経 常 収 益	<u>741</u>	
経 常 費 用		6,271
資 金 調 達 費 用	127	
預 金 利 息	127	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	733	
そ の 他 業 務 費 用	58	
営 業 経 費	4,129	
そ の 他 経 常 費 用	1,222	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,010	
そ の 他 の 経 常 費 用	<u>212</u>	
経 常 利 益		1,037
特 別 利 益		68
動 産 不 動 産 処 分 益	65	
償 却 債 権 取 立 益	2	
そ の 他 の 特 別 利 益	<u>1</u>	
特 別 損 失		66
動 産 不 動 産 処 分 損 失	5	
減 損 損 失	<u>61</u>	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,039
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		14
法 人 税 等 調 整 額		<u>437</u>
当 期 純 利 益		<u>587</u>

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額 31 円 53 銭

〔平成17年4月1日から〕  
〔平成18年3月31日まで〕

連結剰余金計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
( 資本剰余金の部 )	
資本剰余金期首残高	679
資本剰余金期末残高	679
( 利益剰余金の部 )	
利益剰余金期首残高	6,905
利益剰余金増加高	625
当期純利益	587
土地再評価差額金取崩額	38
利益剰余金減少高	91
配 当 金	91
利益剰余金期末残高	7,439

〔平成 17 年 4 月 1 日から  
平成 18 年 3 月 31 日まで〕

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,039
減価償却費	127
減損損失	61
貸倒引当金の減少額	1,547
退職給付引当金の増加額	47
資金運用収益	5,745
資金調達費用	127
有価証券関係損益( )	656
為替差損益( )	0
動産不動産処分損益( )	59
貸出金の純増( )減	5,543
預金の純増減( )	11,459
コールマネーの増加	2,600
預け金(日銀等預け金を除く)の純増( )減	93
資金運用による収入	5,700
資金調達による支出	132
その他	61
小 計	4,201
法人税等の支払額	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	16,431
有価証券の売却等による収入	16,938
有価証券の償還による収入	2,445
動産不動産の取得による支出	258
動産不動産の売却による収入	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	4
配当金支払額	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	1,554
現金及び現金同等物の期首残高	12,336
現金及び現金同等物の期末残高	10,781

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行等への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	10,785 百万円
定期預け金	3 百万円
現金及び現金同等物	10,781 百万円

比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年度末	平成 16 年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	10,785	12,433	1,648
商品有価証券	35	32	3
有価証券	46,963	50,647	3,684
貸出金	181,792	187,335	5,543
その他資産	670	698	28
動産不動産	4,840	4,809	31
繰延税金資産	2,847	2,751	96
支払承諾見返	1,060	1,292	232
貸倒引当金	5,260	6,808	1,548
資産の部合計	243,736	253,192	9,456
(負債の部)			
預金	227,510	238,970	11,460
コールマネー及び売渡手形	2,600		2,600
その他負債	574	622	48
退職給付引当金	518	471	47
再評価に係る繰延税金負債	810	745	65
支払承諾	1,060	1,292	232
負債の部合計	233,073	242,102	9,029
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金	2,100	2,100	
資本剰余金	679	679	
利益剰余金	7,439	6,905	534
土地再評価差額金	975	1,104	129
株式等評価差額金	509	319	828
自己株式	22	18	4
資本の部合計	10,662	11,090	428
負債、少数株主持分及び資本の部合計	243,736	253,192	9,456



比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平 成 1 7 年 度	平 成 1 6 年 度	比 較
経 常 収 益	7,309	6,601	708
資 金 運 用 収 益	5,745	5,962	217
(うち貸出金利息)	( 5,222)	( 5,469)	( 247)
(うち有価証券利息配当金)	( 523)	( 493)	( 30)
役 務 取 引 等 収 益	601	456	145
そ の 他 業 務 収 益	220	57	163
そ の 他 経 常 収 益	741	124	617
経 常 費 用	6,271	7,888	1,617
資 金 調 達 費 用	127	149	22
(うち預金利息)	( 127)	( 149)	( 22)
役 務 取 引 等 費 用	733	890	157
そ の 他 業 務 費 用	58	345	287
営 業 経 費	4,129	4,182	53
そ の 他 経 常 費 用	1,222	2,320	1,098
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	1,037	1,287	2,324
特 別 利 益	68	37	31
特 別 損 失	66	9	57
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	1,039	1,259	2,298
法人税、住民税及び事業税	14	14	0
法 人 税 等 調 整 額	437	382	819
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	587	891	1,478

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	679	679	
資本剰余金期末残高	679	679	
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	6,905	7,890	985
利益剰余金増加高	625		625
当期純利益	587		587
土地再評価差額金取崩額	38		38
利益剰余金減少高	91	984	893
当期純損失		891	891
配 当 金	91	91	0
土地再評価差額金取崩額		1	1
利益剰余金期末残高	7,439	6,905	534

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

項目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	1,039	1,259	2,298
減価償却費	127	118	9
減損損失	61		61
貸倒引当金の増減( )額	1,547	252	1,295
退職給付引当金の増減( )額	47	87	40
資金運用収益	5,745	5,962	217
資金調達費用	127	149	22
有価証券関係損益( )	656	297	953
為替差損益( )	0	0	0
動産不動産処分損益( )	59	9	68
貸出金の純増( )減	5,543	2,910	8,453
預金の純増減( )	11,459	6,954	4,505
コールマネーの増加	2,600		2,600
預け金(日銀等預け金を除く)の純増( )減	93	9	102
資金運用による収入	5,700	5,965	265
資金調達による支出	132	154	22
その他	61	194	133
小 計	4,201	10,682	6,481
法人税等の支払額	50	7	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,251	10,689	6,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	16,431	19,039	2,608
有価証券の売却等による収入	16,938	16,378	560
有価証券の償還による収入	2,445	5,943	3,498
動産不動産の取得による支出	258	122	136
動産不動産の売却による収入	98	13	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,792	3,174	382
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	4	9	5
配当金支払額	91	91	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	100	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,554	7,616	6,062
現金及び現金同等物の期首残高	12,336	19,952	7,616
現金及び現金同等物の期末残高	10,781	12,336	1,555

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 1社

会社名

(株)きょうぎんビジネスサービス

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

連結される子会社及び子法人等は、決算日の財務諸表により連結しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結される子会社及び子法人等に係る連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおらず、単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。